

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	17,343,376	18,903,533	24,545,456
経常利益(千円)	1,174,437	954,564	1,820,052
四半期(当期)純利益(千円)	649,505	535,128	1,034,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,432	623,052	1,101,455
純資産額(千円)	10,857,611	11,626,576	11,309,617
総資産額(千円)	21,417,754	22,343,976	22,254,511
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.23	26.22	52.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	52.0	50.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金(円)	14.70	12.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、デフレ経済解消に向けた金融緩和や財政政策の経済対策が円安傾向と株価上昇を生み、輸出関連企業を中心に企業業績も回復基調にあります。しかしながら、米国の金融政策の変更が新興国市場の成長に影響を与え、日本国内の景気も本格的回復するまでには至りませんでした。

このような中、当社グループはLPガス事業では家庭用と業務用を中心に新規顧客開拓と共に、販売数量の拡大に取り組みました。一方、ウォーター事業では従来のリターナブルボトルでの関東圏中心の事業展開から、ワンウェイボトルの投入で全国展開でも販路を広げてまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPガス事業

国際原油価格は、主たる産油国である中東地域での政情不安に伴う地政学リスクと、北半球が需要期にあたることから高止まりで推移しました。LPガスの輸入価格は原油価格に大きく影響され、北米大陸での寒波や新興国での需要が旺盛であったため、サウジアラビアが発表する輸入CP価格も同様に高値推移をいたしました。

当社グループは販売数量の増大に注力をした結果、販売数量は前年同四半期比107.0%となりましたが、営業利益面では仕入原価の高騰分を小売価格改定に努めたものの、一部価格転嫁に時間を要したこと等により減益となりました。

この結果、売上高は14,303百万円（前年同四半期比13.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,301百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーターは飲料水の宅配事業として、その利便性が評価され潜在需要には大きな可能性を秘めており市場はまだ成長期にあります。しかしながら、東日本大震災時のボトルウォーターの新規顧客の急激な需要の伸びは、その後の時間の経過とともに震災前の伸びに戻りつつあります。当時の特需が大きかった分その反動により現在は調整局面と見ております。そのため、当第3四半期累計期間の新規顧客数は前年同四半期に比べ大幅な伸びには至りませんでした。また、関東圏を中心に展開してまいりました「ハワイウォーター」「アルピナ」の2ブランドウォーターのリターナブルボトルに加え、ワンウェイボトル「アルピナ8」で全国営業展開も進めておりますが、ボトル単価の高い「ハワイウォーター」の販売本数が前年同四半期を下回ったため、ウォーター事業合計では売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。一方、利益面ではモアナルア工場建設に伴う償却費用の先行で前年同四半期に比べ減益となりました。

この結果、売上高は4,600百万円（前年同四半期比3.2%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は936百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,903百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、営業利益は937百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益は954百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益は535百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、22,343百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が345百万円、商品及び製品が337百万円増加したものの、現金及び預金781百万円の減少等により、73百万円減少しました。また、固定資産は有形固定資産が125百万円減少したものの、投資その他の資産が262百万円増加したこと等により、166百万円増加しました。

負債は、未払法人税等が279百万円減少したこと等により227百万円の減少となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、11,626百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(注)平成25年12月27日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替えしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,600	204,036	同上
単元未満株式	普通株式 2,740	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	204,036	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,779	2,046,859
受取手形及び売掛金	3,382,733	3,728,441
商品及び製品	1,105,678	1,443,366
仕掛品	1,597	7,214
貯蔵品	96,072	118,871
その他	289,484	288,285
貸倒引当金	22,979	25,177
流動資産合計	7,681,367	7,607,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,768,858	2,923,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,153,802	1,681,970
土地	5,243,458	5,243,458
リース資産(純額)	1,654,175	1,480,971
その他(純額)	745,658	110,851
有形固定資産合計	11,565,952	11,440,826
無形固定資産		
営業権	1,120,858	1,119,102
その他	178,052	209,024
無形固定資産合計	1,298,910	1,328,126
投資その他の資産		
その他	1,792,764	2,059,677
貸倒引当金	90,114	94,664
投資その他の資産合計	1,702,649	1,965,013
固定資産合計	14,567,512	14,733,965
繰延資産	5,631	2,149
資産合計	22,254,511	22,343,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,702	2,879,143
短期借入金	200,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	917,413	839,549
未払法人税等	386,546	107,113
賞与引当金	142,815	74,902
役員賞与引当金	51,000	-
その他	2,127,759	1,762,258
流動負債合計	6,055,236	6,202,967
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,125,396	1,850,659
退職給付引当金	248,821	265,782
役員退職慰労引当金	558,731	582,709
その他	1,456,708	1,315,281
固定負債合計	4,889,657	4,514,433
負債合計	10,944,894	10,717,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	8,928,444	9,157,479
自己株式	2,988	2,988
株主資本合計	11,177,145	11,406,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,927	185,635
為替換算調整勘定	5,544	34,760
その他の包括利益累計額合計	132,472	220,396
純資産合計	11,309,617	11,626,576
負債純資産合計	22,254,511	22,343,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	17,343,376	18,903,533
売上原価	10,203,527	12,138,905
売上総利益	7,139,849	6,764,628
販売費及び一般管理費	5,907,798	5,826,737
営業利益	1,232,050	937,890
営業外収益		
受取利息	2,947	2,166
受取配当金	7,444	7,799
為替差益	29,330	30,400
賃貸収入	24,545	24,088
スクラップ売却収入	19,285	22,359
その他	24,689	50,480
営業外収益合計	108,244	137,293
営業外費用		
支払利息	83,630	77,659
上場関連費用	39,650	11,000
その他	42,577	31,959
営業外費用合計	165,857	120,619
経常利益	1,174,437	954,564
特別利益		
固定資産売却益	745	14,153
特別利益合計	745	14,153
特別損失		
固定資産除却損	554	-
ゴルフ会員権評価損	2,828	-
ゴルフ会員権売却損	1,404	-
特別損失合計	4,787	-
税金等調整前四半期純利益	1,170,395	968,717
法人税、住民税及び事業税	470,145	391,277
法人税等調整額	50,744	42,311
法人税等合計	520,889	433,589
少数株主損益調整前四半期純利益	649,505	535,128
四半期純利益	649,505	535,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,505	535,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,926	58,708
為替換算調整勘定	-	29,215
その他の包括利益合計	37,926	87,923
四半期包括利益	687,432	623,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,432	623,052
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
従業員1名	6,734千円	従業員1名	6,315千円
合計	6,734	合計	6,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	797,099千円	803,486千円
営業権償却	391,828	368,004

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	232,875	12	平成24年4月30日	平成24年7月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,591,673	4,751,703	17,343,376	-	17,343,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,506	-	36,506	(36,506)	-
計	12,628,179	4,751,703	17,379,883	(36,506)	17,343,376
セグメント利益	1,373,934	1,334,937	2,708,871	(1,476,820)	1,232,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,476,820千円には、セグメント間取引消去 36,506千円と全社費用 1,440,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,303,299	4,600,234	18,903,533	-	18,903,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,396	-	42,396	(42,396)	-
計	14,345,695	4,600,234	18,945,930	(42,396)	18,903,533
セグメント利益	1,301,472	936,217	2,237,690	(1,299,799)	937,890

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,299,799千円には、セグメント間取引消去 42,396千円と全社費用 1,257,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円23銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	649,505	535,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	649,505	535,128
普通株式の期中平均株式数(株)	19,543,966	20,406,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。